



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 西部電機株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 6144 URL <https://www.seibudenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 税所 幸一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理担当 (氏名) 後藤 俊哉 (TEL) 092-943-7071
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,509	4.9	46	△86.5	87	△77.5	66	△74.2
2024年3月期第1四半期	6,205	25.4	342	569.7	390	317.5	257	232.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 137百万円(△78.7%) 2024年3月期第1四半期 643百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	4.41	—
2024年3月期第1四半期	17.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	46,823	30,382	64.9
2024年3月期	50,127	30,548	60.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 30,382百万円 2024年3月期 30,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	△2.6	710	△35.1	770	△31.2	510	△32.6	33.77
通期	33,250	4.1	2,950	6.0	3,070	6.7	2,080	5.2	137.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	15,160,000株	2024年3月期	15,160,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	58,624株	2024年3月期	58,564株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	15,101,421株	2024年3月期1Q	15,096,536株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式が含まれております(2025年3月期1Q48,200株、2024年3月期48,200株)。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期1Q48,200株、2024年3月期1Q53,100株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは、創業100周年を迎える2027年をゴールとした新中期経営計画「Seibu Vision 2027」を策定し、本年度スタートいたしました。スローガンに「未来を輝かせ卓越の技術で人とつながる」を掲げ、「収益性・財務健全性に加え、成長性・株主資本効率に重きを置いた経営へ転換し、新しい事業に挑戦し、広く世界に貢献する」を目標とし、生産性向上マテハンソリューション、流体制御インフラの高度化、超精密加工ソリューションを通じて、労働人口減少・2024年問題、インフラ老朽化・脱炭素、ハイテク産業拡大といった社会課題へ価値を提供してまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化や大幅な賃上げ、緩和的な財政・金融政策などが景気を下支えし、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、ウクライナ及び中東情勢の地政学的な緊張の長期化、中国景気の減速、高水準で推移する資源価格や原材料価格、円安による物価の上昇等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境といたしましては、企業の設備投資は良好な収益環境や期待成長率の高まりを背景に拡大傾向が続いており、国土強靱化対策等による公共投資の底堅い推移等もあり、堅調な需要水準を保っております。工作機械業界におきましても、外需を中心に底堅い受注環境を維持しており、前年度に引き続き国内・海外の製品価格の見直しを実施いたしました。しかしながら、採算性の面では原材料や運送費の価格高騰等により厳しい状況が続きました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は、搬送機械事業が減少したものの、主に精密機械事業が増加して76億2千1百万円（前年同期比1.4%増）となりました。売上高は、全ての報告セグメントにおいて増加したことにより65億9百万円（前年同期比4.9%増）となりました。一方、損益においては原材料・資源価格の高騰等に伴う価格転嫁は進めたものの、急速なコスト上昇分を十分に賄いきれず営業利益は4千6百万円（前年同期比86.5%減）、経常利益は8千7百万円（前年同期比77.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千6百万円（前年同期比74.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野等に、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は自動化や省人化の高まりを背景に自動車部品や電気機器業界向けの物件の成約などがあるものの商談中の案件も多くあり25億3千9百万円（前年同期比22.9%減）、売上高は前年度受注した電気機器業界向けの物件などがあり24億3千1百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンス及び前年度に続き全国キャラバン活動による既存ゲート設備の電動化の提案に注力してまいりました。その結果、受注高は河川向けの大型物件もあり14億6千2百万円（前年同期比13.2%増）、売上高は上水道や水力発電所向けが増加し7億4千3百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、中国経済の低迷が懸念されたものの半導体市場向けや電気自動車関連、スマートフォン関連において当社製品に対する需要が高水準に推移し、受注高は35億7千万円（前年同期比24.5%増）、売上高は32億5千7百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行っており、受注高は4千8百万円（前年同期比22.4%減）、売上高は7千6百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より33億4百万円減少し、468億2千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、投資有価証券が3億2千6百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が16億7千4百万円、現金及び預金が14億6千4百万円、電子記録債権が5億6千1百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より31億3千8百万円減少し、164億4千万円となりました。その主な要因といたしましては、契約負債が1億3千1百万円増加したものの、電子記録債務が13億5千7百万円、流動負債のその他が7億6千8百万円、支払手形及び買掛金が5億5千8百万円、未払法人税等が5億3千7百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より1億6千5百万円減少し、303億8千2百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が7千万円増加したものの、利益剰余金が2億3千6百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日発表の数値から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,936	10,471
受取手形、売掛金及び契約資産	7,639	5,965
電子記録債権	3,004	2,443
仕掛品	1,435	1,646
原材料及び貯蔵品	2,537	2,517
その他	337	402
流動資産合計	26,890	23,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,411	5,339
土地	4,985	4,985
その他（純額）	3,537	3,414
有形固定資産合計	13,934	13,739
無形固定資産	579	576
投資その他の資産		
投資有価証券	6,782	7,109
その他	1,941	1,951
投資その他の資産合計	8,724	9,060
固定資産合計	23,237	23,376
資産合計	50,127	46,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,495	1,936
電子記録債務	7,518	6,161
短期借入金	416	416
未払法人税等	627	89
契約負債	961	1,093
その他	3,303	2,535
流動負債合計	15,322	12,232
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,477	1,477
役員退職慰労引当金	14	15
製品保証引当金	423	414
役員株式給付引当金	33	27
退職給付に係る負債	1,093	1,079
その他	1,213	1,193
固定負債合計	4,257	4,208
負債合計	19,579	16,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,616	2,616
利益剰余金	17,707	17,470
自己株式	△58	△58
株主資本合計	22,923	22,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,022	4,093
土地再評価差額金	3,371	3,371
為替換算調整勘定	-	4
退職給付に係る調整累計額	230	226
その他の包括利益累計額合計	7,624	7,695
純資産合計	30,548	30,382
負債純資産合計	50,127	46,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,205	6,509
売上原価	4,526	5,010
売上総利益	1,678	1,498
販売費及び一般管理費	1,336	1,452
営業利益	342	46
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	44	49
その他	6	8
営業外収益合計	51	57
営業外費用		
支払利息	1	1
コミットメントフィー	0	0
持分法による投資損失	-	12
障害者雇用納付金	1	-
支払補償費	-	0
その他	0	1
営業外費用合計	2	16
経常利益	390	87
特別損失		
固定資産除却損	0	-
工場移転費用	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	389	86
法人税、住民税及び事業税	159	57
法人税等調整額	△28	△37
法人税等合計	131	20
四半期純利益	257	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	257	66

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	257	66
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	70
退職給付に係る調整額	△1	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4
その他の包括利益合計	386	70
四半期包括利益	643	137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643	137
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りが無い限り、同じとします。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末53百万円、48千株、当第1四半期連結会計期間末53百万円、48千株であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,355	718	3,040	6,114	90	6,205	—	6,205
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2	—	2	87	89	△89	—
計	2,355	720	3,040	6,116	178	6,294	△89	6,205
セグメント利益 又は損失(△)	275	△68	200	407	△0	406	△64	342

- (注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△61百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,431	743	3,257	6,433	76	6,509	—	6,509
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2	—	2	99	101	△101	—
計	2,431	745	3,257	6,435	175	6,610	△101	6,509
セグメント利益 又は損失(△)	86	△122	132	96	1	97	△51	46

- (注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△46百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	230百万円	222百万円